

## 熊本大学学術リポジトリ

### Kumamoto University Repository System

Title	菊池市及び周辺自治体の人口動態分析
Author(s)	園田, 賢太郎
Citation	熊本大学政策研究, 6: 121-130
Issue date	2015-03-31
Type	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2298/33249">http://hdl.handle.net/2298/33249</a>
Right	

# 菊池市及び周辺自治体の人口動態分析

園田賢太郎<sup>1</sup>

<sup>1</sup>熊本大学 政策創造研究教育センター 政策研究員

本稿では、菊池市、合志市、大津町、菊陽町における人口動態を明らかにするため国勢調査などの人口データを基に実証的な分析を行う。分析からは、地域の中核となる都市が周辺自治体の人口動態に影響を与えていることが分かった。また、出生数が増えている自治体においても、合計特殊出生率は人口置換水準を満たしておらず、人口減少の根本的解決には至っていないことも分かった。これらのことは、今後、基礎自治体が政策立案していく上で議論が必要となる論点である。

## 1. はじめに

### (1) 研究の目的

本稿ではわが国の「人口減少」に関心を持ち、基礎自治体（人口3～5万人程度）における人口について、その属性や時間的・空間的な変化を実証的に分析し、今後自治体が政策のあり方を考える際の論点を探ることを目的としている。

### (2) 研究の背景

2014年、日本創生会議が人口減少に関するレポートを発表したのを機に、わが国でもにわか人口減少に対する関心が高まっている。人口数や人口構造は、コミュニティや地域社会、産業活動、さらに自治体における担税力や義務的経費など幅広く影響を与える。

政府は、昨年発表した新たな「国土のグランドデザイン」の中で人口減少を重要課題として位置づけている。また、自治体の中には総合計画に将来目標人口を掲げているところも存在する。このように人口減少は国や地方自治体にとっても重要な政策課題と言える。

### (3) 研究対象

本稿では、自治体の人口動態に地方の中核となる都市（熊本市）が与える影響を分析するため、熊本都市圏内の合志市、菊陽町、大津町とこれらと隣接しているものの都市圏外の菊池市を対象として用いる。これらの4市町は、現在菊池広域連合を形成している。

## 2. 分析の方法

分析には昭和60年～平成22年の国勢調査（総務省統計局）、平成7年～22年の人口動態統計（厚生労働省）、平成25年3月推計の日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）、平成7年～25年の熊本県推計人口調査（熊本県）のデータを用い、自治体別、男女別に通時的比較、共時的比較、コーホート分析を行った。

### 3. 分析

#### (1) 自治体別昼夜間人口比較

対象とした4市町の昼夜間人口をみると、隣接する自治体同士でありながら昼間人口が多い自治体と、夜間人口が多いいわゆるベッドタウンとなっていると推察される自治体に分かれることが分かった。夜間人口が昼間人口を上回る自治体では、その地域がベッドタウンとなっていると考えられ、合志市や菊陽町がそれに該当する（図-1）。また、合志市、菊陽町、大津町はいずれも熊本都市圏の対象地域となっており、熊本都市圏ビジョンによると、熊本市を中心としてその周辺地域に通勤通学区域が広がっていることが伺えることから、地方の中核都市である熊本市のベッドタウンになっていると考えられる。

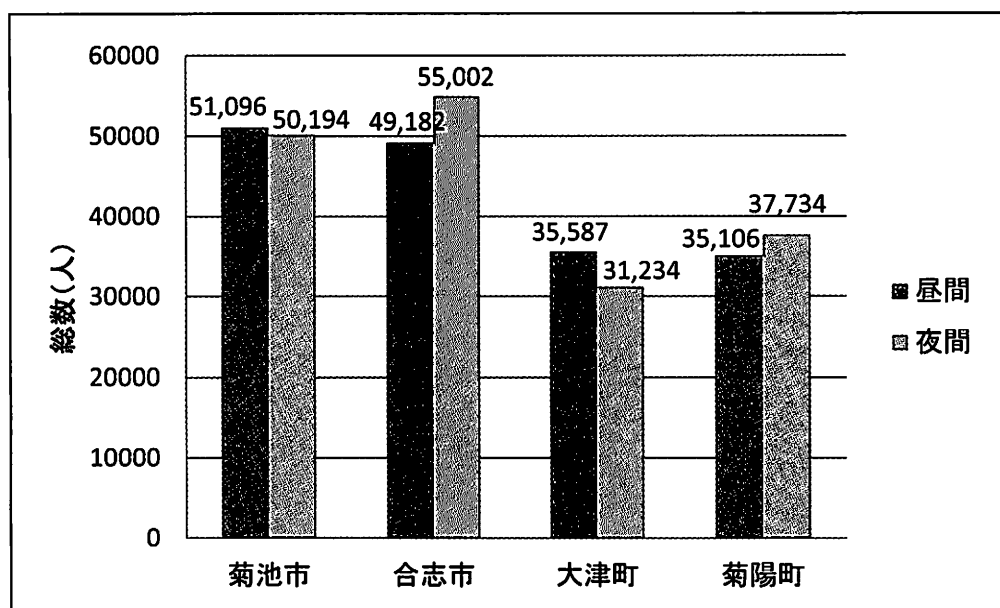


図-1 自治体別昼夜間人口比較

#### (2) 自治体別男女コーホート比較

コーホート分析から、合志市、菊陽町は定住の場として選ばれている可能性が高い。合志市、菊陽町においては20～24歳以降年齢を重ねるにつれて人口が増加していることが分かる（図-2、3）。これは、就職、結婚、出産等を通じ、定住地としてこの地域が選択されていることが考えられる。地理的にも熊本市に近い合志市や菊陽町が定住地として人々に選ばれ、ベッドタウンとして人口が増加していると考えられる。また、自治体別人口の社会増減推移を見ても、大津町を含む熊本都市圏内の3市町は社会増となっているが、都市圏外の菊池市では社会減の傾向にあることが分かった（図-4）。このことから、自治体の人口動態には地方の中核都市の影響があるものと考えられる。さらに、大津町を除いた3市町では、20～24歳時に一時的に人口減少しており（表-1）、いずれの市町においても熊本市が転出先として最も多くなっていることから、高校卒業後、熊本市内への就職、就学に伴う転出が多いと推測される。

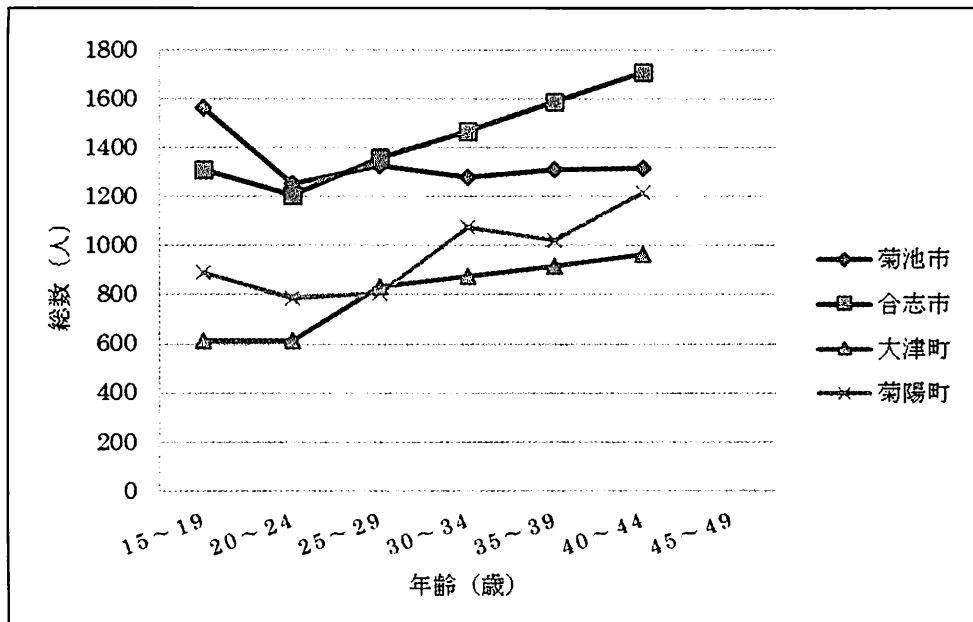


図-2 自治体別1966~1970年生まれ女性コーホート分析結果

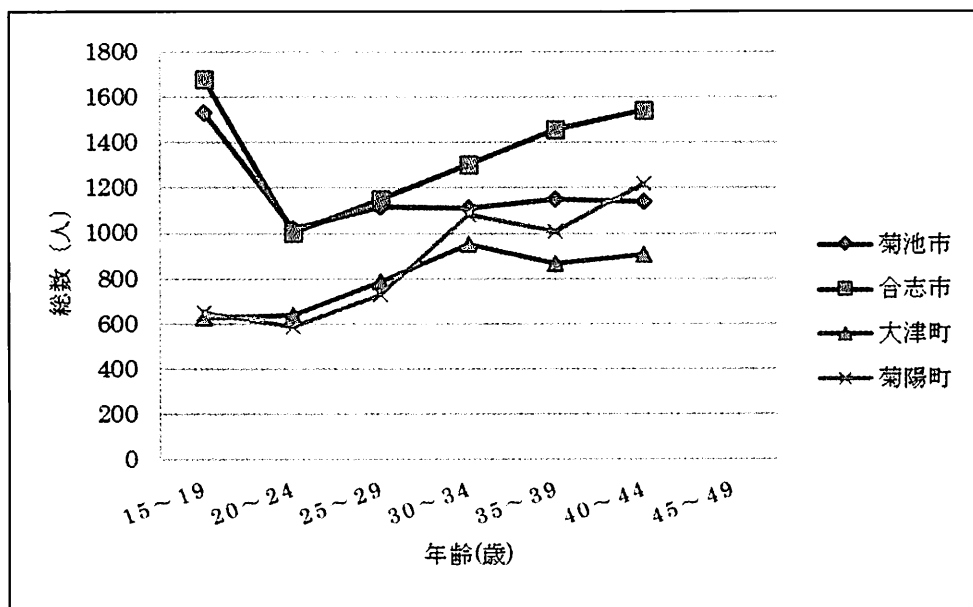


図-3 自治体別1966~1970年生まれ男性コーホート分析結果

表-1 自治体別転出先ランキング

	1位	2位	3位	県内転出計	県外転出計
菊池市	熊本市	合志市	山鹿市	1025	640
	427(41.7)	159(15.5)	99(9.7)		
大津町	熊本市	菊陽町	菊池市	1064	755
	411(38.6)	151(14.2)	86(8.1)		
菊陽町	熊本市	合志市	大津町	1348	975
	698(51.8)	237(17.6)	113(8.4)		
合志市	熊本市	菊陽町	菊池市	1371	915
	743(54.2)	183(13.3)	108(7.9)		

(注) 単位：人、( )内は県内転出合計に占める割合、%

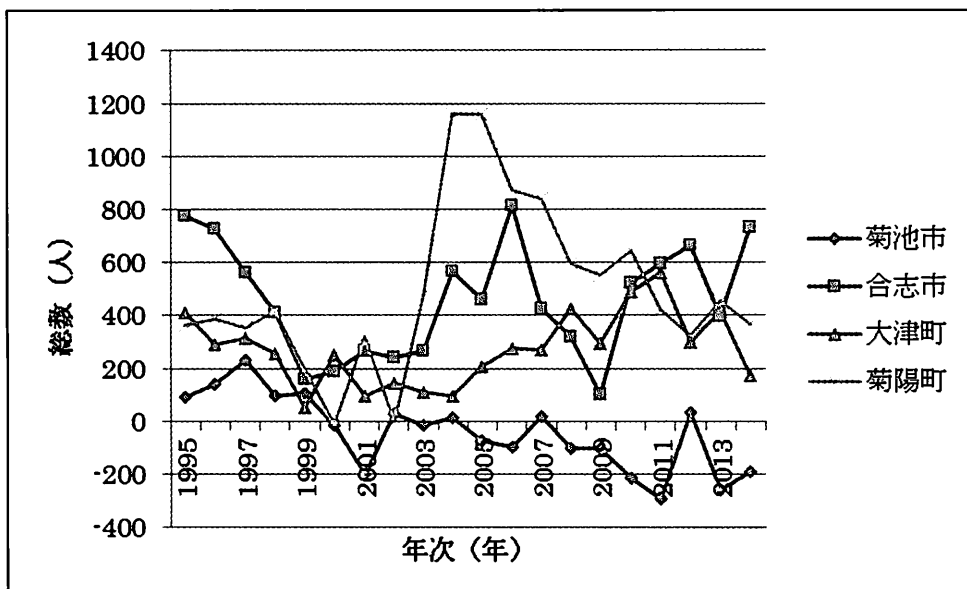


図-4 自治体別人口の社会増減推移

### (3) 再生産年齢（15～49歳）人口数比較

ここでは、15～49歳の「再生産年齢人口」についてみてみたい。熊本市のベッドタウンと考えられる合志市と菊陽町では、再生産年齢人口が増加していることが分かった。その一方、熊本都市圏に入らない菊池市では再生産年齢人口が減少傾向にあることも分かった。男女とも1985年には最も人口が多かった菊池市は減少傾向にあり、近年では熊本都市圏においてベッドタウンと考えられる合志市を下回っている（図-5、6）。合志市の再生産年齢人口数（女性）は、2000年以降わずかに減少しているものの男女とも4市町の中で最も多い。また、同じくベッドタウンと考えられる菊陽町では、その数は男女ともに近年急激な増加傾向にある。1985年には倍近くの差があった菊池市と、2010年にはわずかな差となった。

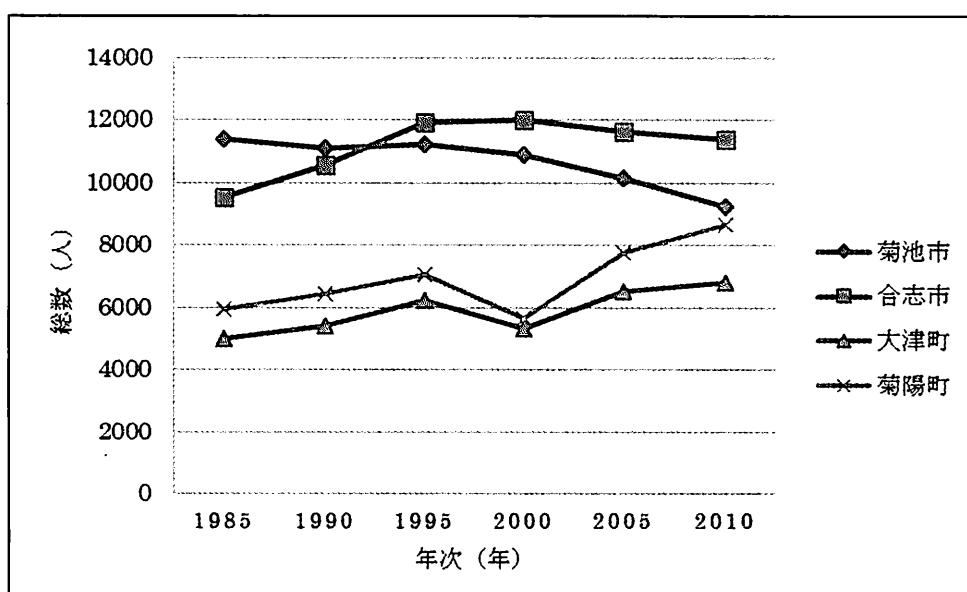


図-5 自治体別再生産年齢人口数（女性）

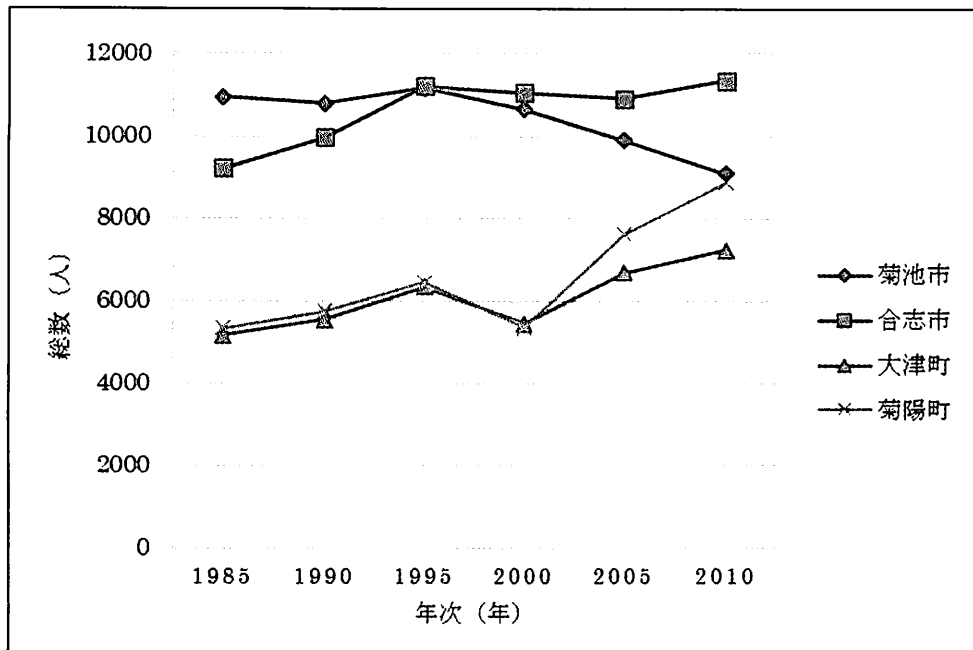


図-6 自治体別再生産年齢人口数 (男性)

#### (4) 自治体別出生数比較

自治体別に出生数をみると、再生産年齢人口数と出生数との間に関係があることが伺える。再生産年齢人口が増加している合志市、菊陽町では出生数も年々増加しており、再生産年齢人口が減少している菊池市においては出生数が減少していることから、再生産年齢人口の動向が出生数の増減に影響していると考えられる(図-7)。ただ、ある地域において出生数が増加したとしても、女性一人当たりが生む子の数が必ずしも増加しているとは限らないことに注意が必要である。また、2005～2010年にかけては、いずれの市町でも出生数が増加している。これは、団塊ジュニア世代の出生時期が影響している一時的なものと考えられる。

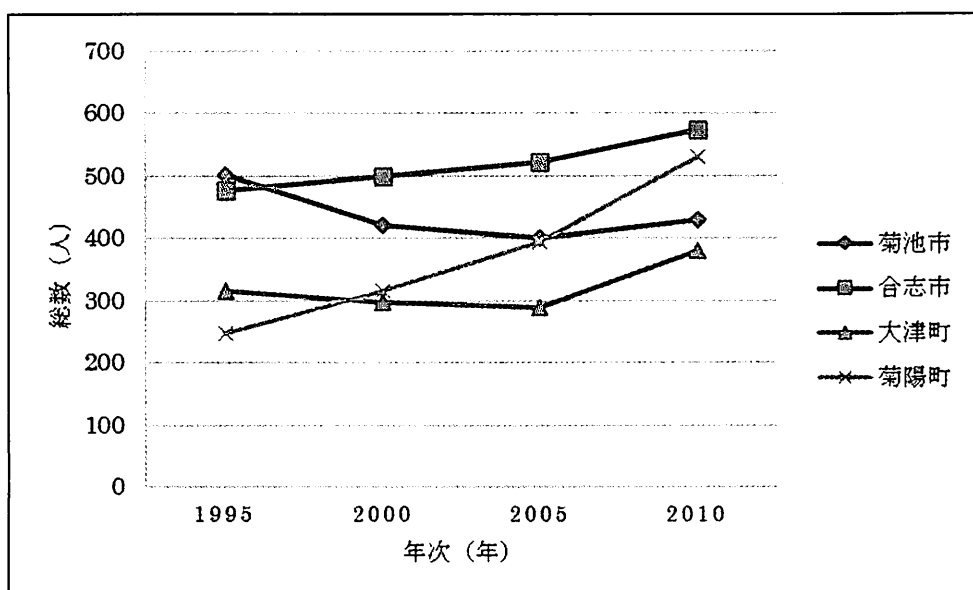


図-7 自治体別出生数

### (5) 自治体別合計特殊出生率比較

1人の女性が一生の間に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」をみると、出生数が増加している自治体においても、女性一人あたりが生む子の数は依然少ないことが分かった。合志市は4市町の中で出生数が最も多かったが、これまで合計特殊出生率が最も高くなったことはない(図-8)。つまり、合志市の出生数の増加は、女性一人当たりの生む子の数が他市町と比較して多いということではなく、再生産年齢人口の増加自体が影響していることが分かる。同様に、菊池市において出生数が減少している原因は再生産年齢人口の減少自体が直接影響していると考えられる。

4つの市町は県や国の合計特殊出生率をいずれも上回っている。しかし、地域で人口数を維持するためには、人口置換水準(2.1)を継続的に満たす必要がある。つまり、現在出生数が増加しているように見える自治体でも、合計特殊出生率の上昇が見込めなければ将来の人口減少は避けられないということである。

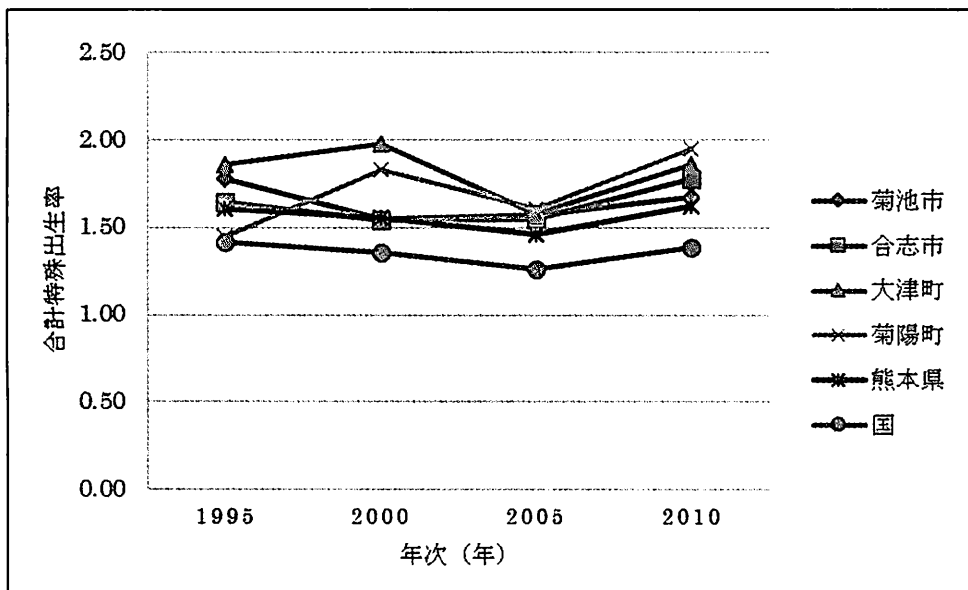


図-8 自治体別合計特殊出生率

### (6) 従属人口指数、老年人口指数、年少人口指数比較

今後、いずれの自治体においても高齢者割合の高まりが義務的経費増加の主因となると考えられる。しかし、年少人口の割合の多寡によってそのスピードは自治体間で差が出てくることが分かった。従属人口指数はいずれの自治体でも今後増加が予測されている(図-9)。とりわけ、2015年以降その指数は大きく上昇することが予測されているが、その後の上昇程度は菊池市と他3市町では差が出るはずである。従属人口指数を老年人口指数と年少人口指数に分けると、上昇の主な原因が老年人口指数にあることが分かる。老年人口指数は、2000年の菊陽町、大津町の変則的な動きを除くと全体的には一貫して上昇している(図-10)。その一方で、年少人口指数は全体的に減少傾向を示している(図-11)。しかし、合志市、菊陽町では2005年以降年少人口指数が一時的に上昇していることから、年少人口指数は老年人口指数と同様に義務的経費の増加要因であるが、将来的には生産年齢人口を供給することになると考えられ、このことが、合志市と菊陽町の従属人口指数の

上昇を抑えていると考えられる。

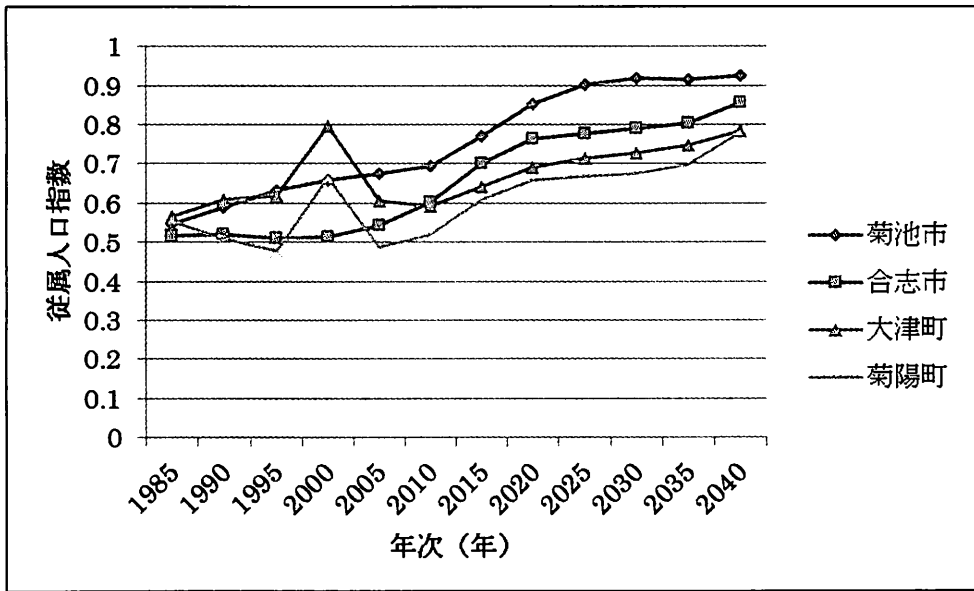


図-9 自治体別従属人口指数

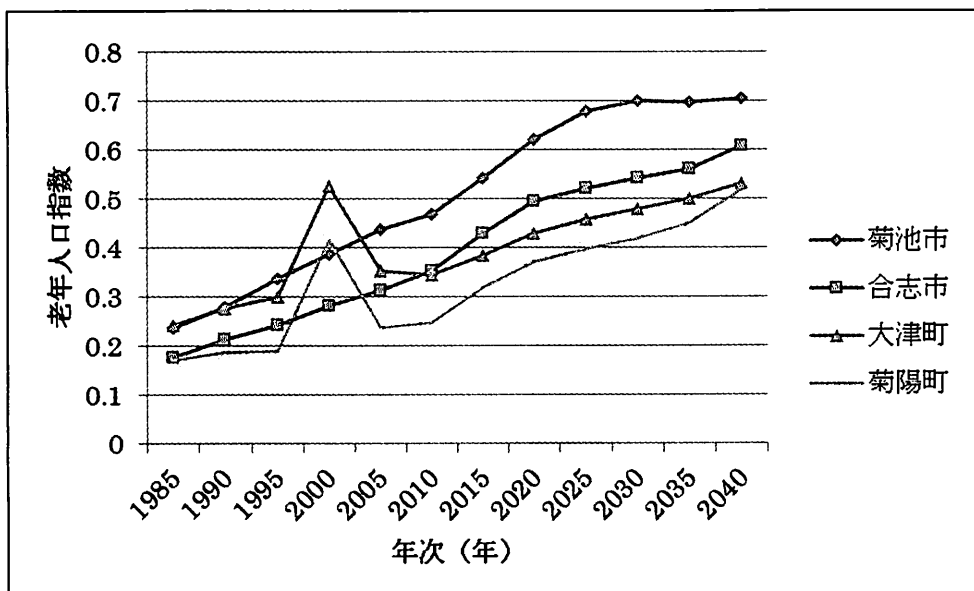


図-10 自治体別老年人口指数



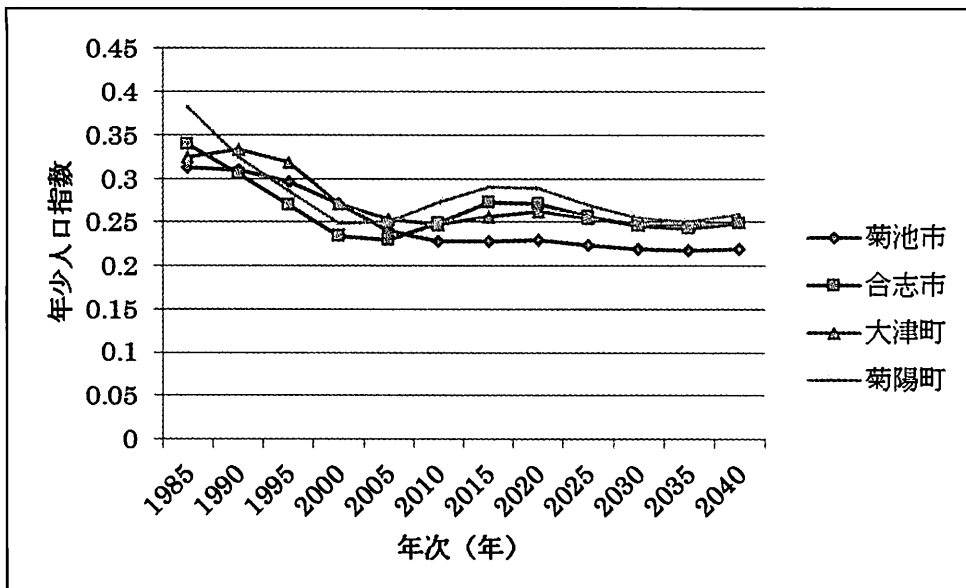


図-11 自治体別年少人口指数

#### 4. 考察

本稿では、基礎自治体が政策のあり方を考えるための重要なファクターのひとつである人口、とりわけ少子化による人口減少に注目し、熊本県の菊池広域連合を形成する4市町を事例にその属性や時間的・空間的な変化を探るため人口動態把握を試みた。これらの分析から以下の2つのことが明らかとなった。

1点目は、地方の中核となる都市（熊本市）が周辺自治体の人口動態に影響を与えているということである。分析からは、合志市や菊陽町はその地理的要因から定住の地として人々に選択されていると考えられ、熊本市のベッドタウンを形成していると考えられる。これらの地域では再生産年齢人口が増加し、それに伴い出生数も増加していた。一方で、熊本都市圏外にある菊池市では、再生産年齢人口の減少と共に出生数も減少していることが分かった。15～49歳という若い世代の減少は、従属人口指数を将来に渡って押し上げ、自治体の義務的経費を増加させる。持続可能な自治体づくりにはこの若い世代の獲得と出生数の回復が必要である。しかし、これら人口動態を読みとく上で気をつけなければならないことが2つある。

1つは、国内におけるこの若い世代の人数は限られているということである。ある自治体の若者が移動によって増えれば、他の自治体の若い世代の人数は必然的に減少するということである。

2つ目は、限られた人数を奪うための自治体間における高福祉化競争は社会的ジレンマの性格を持っているということである。他の自治体を出し抜く若い世代を呼び込むための政策は、他の自治体が同様の政策をまだ行っていない状況下では有利に働くが、同水準の政策が並び始めるとさらなる条件を上積みしなければ目立つことはできず、その結果社会が負担するコストは全体的に上昇する。また、仮に自治体が若い世代の獲得に成功し出生数を回復させたとしても、それが急激な増加であれば社会的コストの上昇が考えられる。人口学的に言えば、保育所不足による待機児童問題が挙げられるように、年少人口の増加は、一時的に社会コストを上昇させるとされているからである。

今後、各自治体では高度成長期以降に集中整備されたインフラの老朽化が進む。人口減少が進むことを考えると、自治体ごとにフルセットのサービスや施設を整備することは厳しくなるだろう。ソフト、ハードの行政サービスの全てを自前でそろえるのではなく、より広い範囲の中で各ポイント同士を繋ぐネットワーク型の自治体戦略が必要となってくるのではないだろうか。

2点目は、いずれの自治体においても人口減少の根本的な解決には至っていないということである。今回の分析から、出生数が増加している自治体においても合計特殊出生率の回復には至っていないことが分かった。

人口減少に対する対策は、これまでも政府、自治体で幅広くなされてきた。出生率の回復など、今までの人口減少に対する取り組みの効果を検討するには、長期的な視野が必要ではある。この際、出生数だけでなく、それと併わせて合計特殊出生率との関係を読み解くことでより地域の現状が見えてくるのではないかと考える。

## 5. おわりに

わが国の人口問題を語るとき、「少子高齢化」という言葉がよく使われる。しかし、高齢化と少子化を分けて考えるとそこには決定的な違いがあることが分かる。すなわち、高齢化は避けることのできない「決まった未来」であるのに対し、少子化は変えることが可能な「選択できる未来」であるということである。出生率回復に向けた希望的な政策アプローチと同時に、現実を訪れる人口減少社会を各地域で正しく認識し、その環境変化に適応できる広域的な自治体間のネットワークのような社会づくりのための政策アプローチが必要である。

### 【参考文献】

上野眞也：持続可能な地域社会の形成，成文堂，2005.

大津町：第5次大津町振興総合計画，2006.

河野稔果：人口学への招待 少子・高齢化はどこまで解明されたか，中公新書，2007.

菊池広域連合：菊池広域連合広域計画，2012

菊池市：菊池市国民健康保険事業・財政健全化計画，2010.

菊池市：第二次菊池市行政改革大綱，2010.

熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会：熊本都市圏ビジョン，2007.

国土交通省：国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～，2014.

総務省自治行政局：「新たな広域連携」について，2014.

総務省統計局：夜間人口と昼間人口

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/ala/a14.htm>（2015年3月3日にアクセス）

日本経済新聞社産業地域研究所：日経グローバルNo.252，2014.

日本創生会議・人口減少問題検討分科会：成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」，2014.

増田寛也編著：地方消滅 東京一極集中が招く人口急減，中公新書，2014.

山中進・上野眞也〔編〕：山間地政策を学ぶ，成文堂，2010.

山岸俊男：社会的ジレンマ 「環境破壊」から「いじめ」まで，PHP新書，2000.

和田光平：Excelで学ぶ人口統計学，オーム社， 2006.

## ANALYSIS OF POPULATION DYNAMICS IN LOCAL GOVERNMENT

Kentaro SONODA

In this study, the goal is to reveal the demographics of local government. I used the population data, such as census in the analysis. From the analysis, I found that the city at the heart of the region is affecting the population dynamics of the peripheral municipalities. In addition, the birth rate of the municipality is a low level. Therefore, also I found that not been able to fundamentally solve the population decline. These things, future, is an issue that requires discussion on the local governments continue to policymakers.